

統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況
(旧：指定統計・承認統計・届出統計月報)

平成 21 年 11 月

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の承認等の状況（総括表）	1
基幹統計調査の承認	1
一般統計調査の承認	2
届出統計調査の受理	3
2 基幹統計調査の承認	4
基幹統計調査の承認	4
3 一般統計調査の承認	5
全国家庭児童調査（平成21年承認）（厚生労働省）	5
年金制度基礎調査（障害年金受給者実態調査）（平成21年承認）（厚生労働省）	6
経済危機下における企業の取引実態調査（平成21年承認）（経済産業省）	7
消費動向調査（平成21年承認）（内閣府）	9
企業行動に関するアンケート調査（平成21年承認）（内閣府）	11
集落営農実態調査（平成21年承認）（農林水産省）	12
医薬品・医療機器産業実態調査（平成21年承認）（厚生労働省）	13
4 届出統計調査の受理	15
(1) 新規	15
若年者の雇用に係るヒアリング調査（平成21年届出）（東京都）	15
障害者雇用実態調査（アンケート）（平成21年届出）（東京都）	16
生物多様性についての市民アンケート（平成21年届出）（神戸市）	17
平成21年度緊急雇用創出事業 幕張新都心進出企業実態基礎調査（平成21年届出）（千葉県）	18
京都市産業廃棄物実態調査（平成21年届出）（京都市）	20
地球温暖化問題に関するアンケート調査（平成21年届出）（香川県）	21
仕事と家庭の両立支援に関する雇用環境調査（平成21年届出）（愛媛県）	23
太陽電池関連企業の実態把握と活用可能性に関する調査（緊急雇用創出事業）（平成21年届出）（愛知県）	24
出産・子育て期における男女労働実態調査（フォロー調査）（平成21年届出）（千葉県）	26
徳島県産業廃棄物実態調査（平成21年届出）（徳島県）	27
職業能力開発ニーズ調査（平成21年届出）（佐賀県）	29

職場における喫煙対策実施状況調査（平成21年届出）（栃木県）	30
公共交通利用実態調査（平成21年届出）（高知県）	31
千葉市産業廃棄物実態調査（平成21年届出）（千葉市）	33
障害者生活実態調査（平成21年届出）（神戸市）	34
(2) 変更	38
青森県ひとり親家庭等実態調査（平成21年届出）（青森県）	38
県民生活基本調査（平成21年届出）（岩手県）	39
広島県母子家庭等自立支援施策の需要調査（平成21年届出）（広島県）	40

注1：「届出統計調査」とは、統計法第24条第1項及び第25条に基づき総務大臣に届けられた統計調査をいう。

注2：調査名の後ろの「平成 年承認」「平成 年届出」については、本月報の編集に係るシステム管理上、付記されているものである。

基幹統計調査の承認

基幹統計調査の名称	実施者	主な承認事項	承認年月日
該当なし			

一般統計調査の承認

承認年月日	統計調査の名称	実施者
H21.11.9	全国家庭児童調査	厚生労働大臣
H21.11.9	年金制度基礎調査（障害年金受給者実態調査）	厚生労働大臣
H21.11.13	経済危機下における企業の取引実態調査	経済産業大臣
H21.11.17	消費動向調査	内閣総理大臣
H21.11.17	企業行動に関するアンケート調査	内閣総理大臣
H21.11.19	集落営農実態調査	農林水産大臣
H21.11.26	医薬品・医療機器産業実態調査	厚生労働大臣

届出統計調査の受理

(1) 新規

受理年月日	統計調査の名称	実施者
H21.11.2	若年者の雇用に係るヒアリング調査	東京都知事
H21.11.4	障害者雇用実態調査(アンケート)	東京都知事
H21.11.9	生物多様性についての市民アンケート	神戸市長
H21.11.9	平成21年度緊急雇用創出事業 幕張新都心進出企業実態基礎調査	千葉県知事
H21.11.10	京都市産業廃棄物実態調査	京都市長
H21.11.10	地球温暖化問題に関するアンケート調査	香川県知事
H21.11.12	仕事と家庭の両立支援に関する雇用環境調査	愛媛県知事
H21.11.13	太陽電池関連企業の実態把握と活用可能性に関する調査(緊急雇用創出事業)	愛知県知事
H21.11.16	出産・子育て期における男女労働実態調査(フォロー調査)	千葉県知事
H21.11.16	徳島県産業廃棄物実態調査	徳島県知事
H21.11.17	職業能力開発ニーズ調査	佐賀県知事
H21.11.25	職場における喫煙対策実施状況調査	栃木県知事
H21.11.25	公共交通利用実態調査	高知県知事
H21.11.25	千葉市産業廃棄物実態調査	千葉市長
H21.11.27	障害者生活実態調査	神戸市長

(2) 変更

受理年月日	統計調査の名称	実施者
H21.11.5	青森県ひとり親家庭等実態調査	青森県知事
H21.11.20	県民生活基本調査	岩手県知事
H21.11.27	広島県母子家庭等自立支援施策の需要調査	広島県知事

基幹統計調査の承認
【該当なし】

一般統計調査の承認

【調査名】 全国家庭児童調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年11月9日

【実施機関】 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課

【目的】 全国のお家庭にいる児童及びその世帯の状況を調査し、児童福祉行政推進のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 全国家庭児童調査調査票（保護者用） 2 - 全国家庭児童調査調査票（児童用）

【公表】 厚生労働省ホームページ及び総務省 e - s t a t（調査年翌年11月）

【調査票名】 1 - 全国家庭児童調査調査票（保護者用）

【調査対象】（地域）全国（単位）世帯（属性）18才未満の児童のいる世帯（抽出枠）国民生活基礎調査単位区

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,600 / 11,811,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）併用（把握時）調査年の12月1日（系統）厚生労働省 - 都道府県・指定都市・中核市 - 福祉事務所 - 調査員 - 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）調査票の配布：調査年の11月中旬、調査票の回収期限：調査年の12月26日

【調査事項】 1. 父母及び保護者の状況、子育てについての不安や悩み及びその相談相手、1か月にかかる養育費等

【調査票名】 2 - 全国家庭児童調査調査票（児童用）

【調査対象】（地域）全国（単位）個人（属性）小学校5年生から18歳未満の児童（抽出枠）国民生活基礎調査単位区

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,200 / 7,638,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）併用（把握時）調査年の12月1日（系統）厚生労働省 - 都道府県・指定都市・中核市 - 福祉事務所 - 調査員 - 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）調査票の配布：調査年の11月中旬、調査票の回収期限：調査年の12月26日

【調査事項】 友達の状況、生活行動の経験の有無、不安や悩み等

【調査名】 年金制度基礎調査（障害年金受給者実態調査）（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年11月9日

【実施機関】 厚生労働省年金局数理課

【目的】 国民年金及び厚生年金保険の障害年金受給者について、日常生活、就業状況、世帯の状況等の実態を総合的に把握し、年金が受給者の生活の中でどのような役割を果たしているかをとらえ、年金制度運営のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 障害年金受給者実態調査票

【公表】 概要：厚生労働省ホームページ、統計表：e - s t a t（調査年翌年の9月）

【調査票名】 1 - 障害年金受給者実態調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）障害年金受給者

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）23,062 / 1,800,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査年の12月1日現在 （系統）厚生労働省 - 報告者

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）調査票の配布：調査年の11月下旬、調査票の提出期限：調査年の12月28日

【調査事項】 本人の状況（1．性別、2．年齢（生年月日）、3．障害者手帳の有無、4．特別障害者手当の受給状況、5．日常生活の介助の状況、6．介護認定の状況、7．日常生活の形態、8．治療・療養・介助の費用、9．就業状況、10．本人の収入の状況）、世帯の状況（1．世帯人員、2．世帯人員・子の状況、3．世帯の生活費、4．生活保護の状況、5．主な収入の種類、6．世帯の就業状況、7．世帯の収入の状況）

【調査名】 経済危機下における企業の取引実態調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年11月13日

【実施機関】 経済産業省中小企業庁事業環境部企画課調査室

【目的】 2008年9月のリーマンブラザーズ破綻後の世界的な経済危機の中、我が国の経済は、輸出の急減等により深刻な景気後退に陥り、我が国の中小起業の業況や雇用を巡る状況も急速に悪化した。こうした状況を踏まえて、政府は累次の経済対策を講じてきたが、我が国の中小企業が置かれている状況は依然として厳しい状況である。今後とも、政府が効果的な中小企業政策を適時適切に講じるためには、中小企業の実態を的確に把握していくことが必要である。こうした認識の下、世界的な経済危機下における我が国の中小企業の企業間取引や金融機関との取引の変化及び中小企業対策の効果の把握等を目的として本調査を実施する。

【沿革】 本調査は、旧統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づく統計報告の徴収として平成2年度より実施され、平成20年度は「人材マネジメントに関する実態調査」として実施している。

【調査の構成】 1 - 経済危機下における企業の取引実態調査 調査票

【公表】 「2010年版中小企業白書」平成22年4月下旬公表

【調査票名】 1 - 経済危機下における企業の取引実態調査 調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）日本標準産業分類（平成21年総務省告示第175号）に掲げる大分類「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」のうち「運輸業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」のうち「専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」に属する企業（抽出枠）株式会社東京商工リサーチの保有するデータベース

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）15,000 / 4,170,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成21年11月現在（系統）中小企業庁 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成21年11月中旬～12月上旬

【調査事項】 1. 企業の概要（所在地、直近決算、資本金、資産総額、創業年、売上高、常時従業者数、業種、経営者の年齢、売上・利益等の把握、資金繰り・キャッシュフローの把握、下請の有無、景況・資金繰りの状況、輸出入の有無、輸出入取引額の変化）、2. 販売先との関係、3. 仕入先との関係、4. 借入額1位、2位、その他の金融機関との関係、5. リーマンショックの影響、6. 主要仕入先との関係、7. 主要販売先との関係、8. 金融機関との関係、9. 緊急保証制度について、10. 一般保証制度について、11. 借入金返

済計画及び今後の施策に期待すること

【調査名】 消費動向調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年11月17日

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所景気統計部

【目的】 消費者の意識、物価の見通し、旅行の実績・予定、サービス等の支出予定、主要耐久消費財等の保有・買換え状況を把握し、景気動向判断の基礎資料を得る。

【沿革】 昭和32年度から「消費需要予測調査」として開始され、その後、何度か大幅な改正が行われ、平成16年度から、現在の調査方法にて調査が行われている。

【調査の構成】 1 - 消費動向調査調査票（四半期用） 2 - 消費動向調査調査票（3月用） 3 - 消費動向調査調査票 調査票（月次用）

【公表】 「調査結果報告書」及びインターネット（調査月の翌月上旬）

【調査票名】 1 - 消費動向調査調査票（四半期用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）世帯 （属性）学生及び外国人世帯を除く一般世帯及び単身世帯 （抽出枠）平成17年度国勢調査区一覧表，住民基本台帳等

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）6,720/47,800,000 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）15日 （系統）内閣府 - 民間事業者 - 調査員 - 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）毎月20日

【調査事項】 1. 消費者の意識、2. 物価の見通し、3. 旅行の実績・予定、4. 自己啓発、趣味・レジャー・サービス等の支出予定、5. 世帯の状況

【調査票名】 2 - 消費動向調査調査票（3月用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）世帯 （属性）学生及び外国人世帯を除く一般世帯及び単身世帯 （抽出枠）平成17年度国勢調査区一覧表，住民基本台帳等

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）6,720/47,800,000 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）15日 （系統）内閣府 - 民間事業者 - 調査員 - 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎月20日

【調査事項】 1. 消費者の意識、2. 物価の見通し、3. 旅行の実績・予定、4. 自己啓発、趣味・レジャー・サービス等の支出予定、5. 主要耐久消費財等の保有・買替え状況、6. 世帯の状況

【調査票名】 3 - 消費動向調査調査票 調査票（月次用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）世帯 （属性）学生及び外国人世帯を除く一般世帯

帯及び単身世帯（抽出枠）平成17年度国勢調査区一覧表，住民基本台帳等

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）6,720 / 47,800,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）15日（系統）
内閣府 - 民間事業者 - 調査員 - 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）毎月20日

【調査事項】 1. 消費者の意識、2. 物価の見通し、3. 世帯の状況

【調査名】 企業行動に関するアンケート調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年11月17日

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所景気統計部

【目的】 平成21年度調査では、1.経営環境と経営基本方針、2.これまでの企業改革と経済危機を踏まえた今後の企業戦略について、企業の意識と行動を調査し、企業行動から我が国経済の実態を明らかにする。

【調査の構成】 1 - 企業行動に関するアンケート調査票

【公表】 印刷物及びインターネットにて調査実施年度の2月中旬頃（第1章部分）、次年度4月下旬頃（全体）を公表

【調査票名】 1 - 企業行動に関するアンケート調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）東京、大阪、名古屋の各証券取引所第一部及び第二部上場企業 （抽出枠）上場企業名簿（会社四季報）（東洋経済新報社発行）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）2,500 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査実施年度の1月 （系統）内閣府 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）調査実施年度の12月中旬、調査実施年度の1月中旬

【調査事項】 1.景気・需要の見通し、2.為替レート、3.価格（平均仕入価格、平均販売価格）4.設備投資（設備投資の伸び率、設備投資の目的）5.雇用者数の動向、6.海外現地生産比率と逆輸入比率、7.会社の業況、8.過去の評価と今後の戦略、9.人件費削減、雇用・就業形態の柔軟化に関する評価、10.今後の人材育成の方法、11.商品・サービスに関する課題、12.今後（中長期）のグローバル化戦略

【調査名】 集落営農実態調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年11月19日

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 「食料・農業・農村基本計画」において担い手として位置付けられた集落営農組織の育成・確保・支援に係る施策の企画・立案・推進等に必要な資料の整備を行うとともに、「食料・農業・農村基本計画」の評価の指標とすることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 集落営農実態調査票

【公表】 概要：印刷物及びホームページ（調査実施年の3月末） 詳細：報告書刊行（調査実施年の12月末） 統計データ：e - s t a tへ登録

【調査票名】 1 - 集落営農実態調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）市区町村

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,770 （配布）郵送・オンライン・ファクシミリ （収集）郵送・オンライン・ファクシミリ （記入）自計 （把握時）毎年2月1日現在 （系統）農林水産省 - 地方農政事務所等 - 統計・情報センター - 報告者（市区町村）

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）調査票の配布：12月中旬、調査票の回収：2月中旬

【調査事項】 1. 集落営農の概要 （ア）継続等区分、（イ）設立年次、（ウ）集落営農の組織形態、（エ）農業生産法人について、（オ）法人化計画について、（カ）特定農業法人、特定農業団体等への該当、（キ）水田・畑作経営所得安定対策への加入状況、（ク）当該集落営農が存在する農業集落の中山間地域等直接支払交付金対象地域への該当、（ケ）当該集落営農が存在する農業集落の農地・水・環境保全向上対策交付金対象地域への該当、（コ）規約・定款の整備、（サ）集落営農の構成、（シ）農用地利用改善団体について 2. 集落営農の営農状況 （ア）経営規模・農地利用の目標、（イ）集落内の営農を一括管理・運営、（ウ）集落営農の活動内容、（エ）集落営農における主たる従事者数、（オ）収支の一元経理の状況について

【調査名】 医薬品・医療機器産業実態調査（平成21年承認）

【承認年月日】 平成21年11月26日

【実施機関】 厚生労働省医政局経済課

【目的】 医薬品卸売業の経営実態を把握し、医薬品の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、昭和47年以降毎年実施していた「医薬品産業実態調査」と、平成2年以降毎年実施していた「医療機器産業実態調査」について、平成11年に両調査を統合して以来、毎年実施してきたものである。

【調査の構成】 1 - 医療機器卸売業調査票 2 - 医療機器製造販売業調査票 3 - 医薬品製造販売業調査票 4 - 医薬品卸売業調査票

【公表】 「調査結果報告書」及びHPにて公表（調査年翌年3月）

【調査票名】 1 - 医療機器卸売業調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）調査年3月31日現在において、日本医療機器販売業協会に所属し、かつ、薬事法（昭和35年法律第145号）の規定に基づき医療機器の販売業の許可を受けて医療機器を販売する者（抽出枠）日本医療機器販売業協会会員名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）187 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査年前年度決算期末 （系統）厚生労働省 - 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）調査年12月

【調査事項】 1. 会社概要（1）経営組織、（2）資本金、（3）医療機器販売業関係従業者数、（4）仕入方法、（5）兼業の状況、（6）事業所状況、2. 医療機器の販売状況等、3. 売上高状況等、4. 仕入の状況、5. 決算状況、6. 事業継続計画（1）事業計画の策定、（2）事業計画の内容

【調査票名】 2 - 医療機器製造販売業調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）調査年3月31日現在において、日本医療機器産業連合会加盟20団体に所属し、かつ、薬事法（昭和35年法律第145号）の規定に基づき医療機器の製造販売業の許可を受けて医療機器を製造販売する者（抽出枠）日本医療機器産業連合会加盟20団体の所属企業会員名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）793 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査年前年度決算期末 （系統）厚生労働省 - 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）調査年12月

【調査事項】 1. 会社概要（1）資本金、（2）資本上の区分、（3）従業者の状況、2. 経営成績及び財政状態、3. 医療機器売上高の状況（1）製品区分別、（2）

国内製品・輸入製品別、(3)国内・海外別、4.医療機器の販売状況、5.事業所の状況、6.研究開発費及び設備投資(1)医療機器事業に係る研究開発費、(2)医療機器事業に係る設備投資、7.事業継続計画(1)事業計画の策定、(2)事業計画の内容

【調査票名】 3 - 医薬品製造販売業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)調査年3月31日現在において、日本製薬団体連合会の業態別14団体に所属し、かつ、薬事法(昭和35年法律第145号)の規定に基づき医薬品の製造販売業の許可を受けて医薬品を製造販売する企業 (抽出枠)日本製薬団体連合会の業態別14団体の所属企業会員名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)471 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査年前年度決算期末 (系統)厚生労働省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)調査年12月

【調査事項】 1.会社の概要(1)資本金、(2)資本上の区分、(3)従業員の状況、2.経営成績及び財政状態(1)損益計算書及び貸借対照表、(2)セグメント情報、3.研究開発費及び設備投資(1)医薬品事業に係る研究開発費、(2)税制の適用を受ける研究開発費、(3)医薬品事業に係る設備投資、(4)税制の適用を受ける設備投資額、4.パイプラインの状況(1)新規化合物のパイプライン、(2)剤型・効能追加のパイプライン、5.後発医薬品のある先発医薬品の売上高、6.販売先別の医療用医薬品売上高、7.事業継続計画(1)事業計画の策定、(2)事業計画の内容

【調査票名】 4 - 医薬品卸売業調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)調査年3月31日現在において、日本医薬品卸業連合会及び日本ジェネリック医薬品販社協会に所属し、かつ、薬事法(昭和35年法律第145号)の規定に基づき医薬品の卸売一般販売業の許可を受けて医薬品を販売する企業 (抽出枠)日本医薬品卸業連合会及び日本ジェネリック医薬品販社協会の所属企業会員名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)170 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査年前年度決算期末 (系統)厚生労働省 - 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)調査年12月

【調査事項】 1.会社概要(1)資本金、(2)従業員の状況、2.経営成績及び財政状況(1)損益計算書及び貸借対照表、(2)セグメント情報、3.税制への適用を受ける設備投資額、4.事業継続計画(1)事業計画の策定、(2)事業計画の内容

○届出統計調査の受理

(1) 新規

【調査名】 若年者の雇用に係るヒアリング調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年11月2日

【実施機関】 東京都産業労働局雇用就業部就業推進課

【目的】 現在の社会経済状況及び雇用・就業状況における若年者の雇用・就業上の課題について、若者の職業的自立支援の取組を行っている企業や採用意欲がある企業等に対してヒアリング調査を実施し、今後の施策立案の基礎資料とする。

【調査の構成】 1－若年者の雇用に係るヒアリング調査 調査票

※

【調査票名】 1－若年者の雇用に係るヒアリング調査 調査票

【調査対象】 (地域) 東京都全域（島しょを除く。） (単位) 事業所 (属性) 東京都内全産業の企業 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 800/255,400 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 他計 (把握時) 平成21年4月1日 (系統) 東京都－民間事業者－報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成22年1月12日～2月26日

【調査事項】 1. 企業情報基本事項、2. 若年者の採用に関する事項、3. 世間一般における若者の職業的自立支援に関する事項、4. 行政機関への要望、5. その他

【調査名】 障害者雇用実態調査（アンケート）（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年11月4日

【実施機関】 東京都産業労働局雇用就業部就業推進課

【目的】 東京都はこれまで、国と連携しながら、障害者雇用促進法に基づき、障害者に対する雇用促進施策を進めてきた。しかし、近年、現行の法律上では適用対象外となる発達障害や高次脳機能障害等の障害を持つ方々への支援も求められており、そういった方々の実際の雇用状況等のデータは、現状では不足している。また、中小企業の中でも障害者の雇用報告義務のない常用労働者56人（注）未満規模の企業に関するデータは、国の調査・報告義務等でも適用除外となっているため、都内に所在する企業全体のうちの9割弱を占めているにも関わらず、皆無に近い。東京都は「10年後の東京」に向け、障害者雇用3万人増の実現を目標として掲げており、今後、より多くの障害者に対する雇用促進施策を実施していくにあたり、今まで把握できなかった上記のデータ等を収集することを目的として、アンケートによる都内法人企業の全数調査を実施する。

（注）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条第5項、障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則（昭和51年労働省令第38号）第7条を参照

【調査の構成】 1－障害者雇用実態調査（アンケート） 調査票

※

【調査票名】 1－障害者雇用実態調査（アンケート） 調査票

【調査対象】 （地域）東京都全域（島しょを除く。） （単位）事業所 （属性）東京都内全産業の企業

【調査方法】 （選定）全数 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成21年12月1日時点 （系統）東京都－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成22年2月15日～3月3日

【調査事項】 1. 企業概要、2. 都内就労の障害者雇用状況、3. 障害者の採用、4. 障害者採用の際の配慮事項、5. 障害者を雇用しない理由、6. 職場適応援助者（ジョブコーチ）の活用、7. 雇用管理上の課題、8. 都の事業に対する意見・要望、9. その他

【調査名】 生物多様性についての市民アンケート（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年11月9日

【実施機関】 神戸市環境局環境創造部環境評価共生推進室

【目的】 生物多様性神戸戦略策定のために市民の意識や施策への要望等を確認し、戦略づくりの基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－生物多様性についての市民アンケート 調査票

※

【調査票名】 1－生物多様性についての市民アンケート 調査票

【調査対象】 （地域）神戸市全域 （単位）個人 （属性）20歳以上の神戸市民（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,000／1,280,326（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成21年11月～12月（系統）神戸市－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り（実施期日）平成21年12月

【調査事項】 1. 自然に関する事項、2. 生物多様性に関する事項、3. 神戸市に関する事項、4. 環境保全に関する事項

**【調査名】 平成21年度緊急雇用創出事業 幕張新都心進出企業実態基礎調査
(平成21年届出)**

【受理年月日】 平成21年11月9日

【実施機関】 千葉県商工労働部経済政策課

【目的】 幕張新都心における、産業地域としての新たな産業展開の可能性や課題、魅力ある都市づくりについて検討するため。

【調査の構成】 1－平成21年度緊急雇用創出事業幕張新都心進出企業実態基礎調査調査票（製造業者向け） 2－平成21年度緊急雇用創出事業幕張新都心進出企業実態基礎調査調査票（非製造業者向け）

※

【調査票名】 1－平成21年度緊急雇用創出事業幕張新都心進出企業実態基礎調査調査票（製造業者向け）

【調査対象】 （地域）千葉県千葉市美浜区、習志野市 （単位）事業所 （属性）公務を除く全事業所

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）800 （配布）調査員 （取集）調査員 （記入）自計 （把握時）平成21年10月31日 （系統）千葉県－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年11月下旬

【調査事項】 1. 事業所の概要（業種、所在地、資本金、従業員数等、従業員の通勤経路等、年商、営業年数、事業所の機能）、2. 経営環境（業績、今後の事業展開、事業展開上の課題、海外取引等）、3. 幕張新都心について（1）進出した理由（2）満足度及び満足点、不満点、（3）来訪者が利用する宿泊施設のある地域、（4）よく利用する飲食施設の場所等、（5）幕張新都心からの移転計画の有無等、（6）幕張新都心内の企業との取引の有無、4. 行政等に対する要望等

※

【調査票名】 2－平成21年度緊急雇用創出事業幕張新都心進出企業実態基礎調査調査票（非製造業者向け）

【調査対象】 （地域）千葉県千葉市美浜区、習志野市 （単位）事業所 （属性）公務を除く全事業所

【調査方法】 （選定）全数 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成21年10月31日 （系統）千葉県－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年11月下旬

【調査事項】 1. 事業所の概要（業種、所在地、資本金、従業員数等、従業員の通勤経路等、年商、営業年数、事業所の機能）、2. 経営環境（業績、今後の事業展開、事業展開上の課題、海外取引等）、3. 幕張新都心について（1）進

出した理由（２）満足度及び満足点、不満点、（３）来訪者が利用する宿泊施設のある地域、（４）よく利用する飲食施設の場所等、（５）幕張新都心からの移転計画の有無等、（６）幕張新都心内の企業との取引の有無、４．行政等に対する要望等

【調査名】 京都市産業廃棄物実態調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年11月10日

【実施機関】 京都市環境政策局循環型社会推進部廃棄物指導課

【目的】 京都市内における産業廃棄物の業種別、種類別排出量等を調査し、京都市内の産業廃棄物の排出状況、処理状況を把握する。また、その状況を基礎資料とし、「第3次京都市産業廃棄物処理指導計画」を策定する。

【調査の構成】 1－産業廃棄物処理実態調査票

※

【調査票名】 1－産業廃棄物処理実態調査票

【調査対象】 （地域）京都市全域 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類（大分類）のうち、「学術研究，専門・技術サービス業」及び「教育，学習支援業」を除く業種に属する事業所（抽出枠）事業所・企業統計調査事業所名簿（磁気テープ）

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）6,000／78,000 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成20年4月1日から平成21年3月31日 （系統）京都市－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年12月15日～22年1月15日

【調査事項】 1. 事業所の概要及び工事实績、2. 発生量、3. 有償物量、4. 委託処理量、5. 委託埋立処分量、6. 委託中間処理後再生利用量、7. 委託中間処理後埋立量、8. 市域処理量、9. 市外流入量、10. 自己再生利用量、11. 従業者数、12. 産業活動量指標

【調査名】 地球温暖化問題に関するアンケート調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年11月10日

【実施機関】 香川県環境森林部環境政策課

【目的】 香川県における地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、地球温暖化問題に対する県民及び事業者の意識や取組状況等を調査し、現状からどのくらい温室効果ガスを削減できるか検討する資料を得る。

【調査の構成】 1－地球温暖化問題に関するアンケート調査票（県民アンケート調査）
2－地球温暖化問題に関するアンケート調査票（事業者アンケート調査）

※

【調査票名】 1－地球温暖化問題に関するアンケート調査票（県民アンケート調査）

【調査対象】 （地域）香川県内全域 （単位）世帯 （属性）世帯 （抽出枠）最新電話帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000/390,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成21年12月～平成22年1月まで （系統）香川県－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年12月15日～22年1月20日

【調査事項】 1. 世帯の状況、2. 地球温暖化防止への日々の取組状況、3. エネルギー消費機器の買い替え、4. 自動車の買い替え、5. 新エネルギー設備等の導入

※

【調査票名】 2－地球温暖化問題に関するアンケート調査票（事業者アンケート調査）

【調査対象】 （地域）香川県内全域 （単位）事業所 （属性）香川県生活環境保全に関する条例による地球温暖化対策計画を作成している事業者118事業所及び「平成18年事業所・企業統計調査」から業種・規模の割合に応じて、業種別規模別に産業分類が「農業、林業」、「漁業」及び「鉱業、砕石業、砂利採取業」を除く産業に属する、従業者規模5人以上の民営事業所のうち400事業所 （抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 （選定）全数及び無作為抽出 （客体数）118/118 400/18,542 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成21年12月から平成22年1月まで （系統）香川県－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年12月15日～22年1月20日

【調査事項】 1. 企業概要、2. 地球温暖化防止や環境保全への取組状況（1）日々の省エネルギー対策等の取組状況、（2）新エネルギー、燃料転換等の導入、（3）高効率機器等の導入、（4）環境マネジメントシステム（EMS）の導入、（5）

エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の把握状況、(6) エネルギー消費量及び温室効果ガスの削減目標等、(7) 地球温暖化防止に関する取組を実施するにあたっての障害事項等

【調査名】 仕事と家庭の両立支援に関する雇用環境調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年11月12日

【実施機関】 愛媛県経済労働部管理局労政雇用課

【目的】 愛媛県内民間事業所における育児・介護休業制度の利用状況など、仕事と家庭の両立支援に関する雇用環境の実態を把握する。

【調査の構成】 1－事業所調査票

※

【調査票名】 1－事業所調査票

【調査対象】 （地域）愛媛県全域 （単位）事業所 （属性）常時従業員5人以上を雇用する民間事業所 （抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000／26,878 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査前年の12月1日 （系統）愛媛県－報告者

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）調査票の配布開始：調査年の1月10日、調査票の提出期限：調査年の2月10日

【調査事項】 事業所の概要に関する事項、企業としての意識に関する事項、育児休業制度及び労働者の育児に対する援助に関する事項、介護休業制度及び労働者の家族の介護に対する援助に関する事項、パートタイム労働者の育児・介護休業制度の利用に関する事項、子の看護のための休暇に関する事項、配偶者出産休暇制度に関する事項

【調査名】 太陽電池関連企業の実態把握と活用可能性に関する調査（緊急雇用創出事業）（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年11月13日

【実施機関】 愛知県産業労働部新産業課

【目的】 本県の太陽電池関連及びその周辺産業の創出、育成を図るため、太陽電池関連及びその周辺産業の実態調査や、太陽電池を活用した多用途展開の可能性等の調査を行う。

【調査の構成】 1－太陽電池関連企業の実態把握と活用可能性に関する調査 調査票（県内企業（製造・供給）） 2－太陽電池関連企業の実態把握と活用可能性に関する調査 調査票（県内企業（導入・活用）） 3－太陽電池関連企業の実態把握と活用可能性に関する調査 調査票（県内大学・研究機関） 4－太陽電池関連企業の実態把握と活用可能性に関する調査 調査票（県外大学・研究機関）

※

【調査票名】 1－太陽電池関連企業の実態把握と活用可能性に関する調査 調査票（県内企業（製造・供給））

【調査対象】 （地域）愛知県内全域 （単位）企業 （属性）太陽電池及びその周辺関連機器・材料を製造・供給している、愛知県内に事業所を有する企業（抽出枠）愛知県新エネルギー産業協議会会員企業名簿、愛知県が実施したセミナー等参加者名簿、あいち産業振興機構企業リスト

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）500／5, 290 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成21年12月1日 （系統）愛知県－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年12月15日

【調査事項】 1. 企業の業種及び業態、2. 太陽電池に関連した事業の状況、3. 現在有する技術・製品・サービスの太陽電池関連製品・サービスへの応用、4. 売上額

※

【調査票名】 2－太陽電池関連企業の実態把握と活用可能性に関する調査 調査票（県内企業（導入・活用））

【調査対象】 （地域）愛知県内全域 （単位）企業 （属性）太陽電池及びその周辺関連機器・材料を導入・活用している、愛知県内に事業所を有する企業（抽出枠）愛知県新エネルギー産業協議会会員企業名簿、愛知県が実施したセミナー等参加者名簿、あいち産業振興機構企業リスト

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）500／5, 290 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成21年12月1日 （系統）愛知

県－民間事業者－報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年12月15日

【調査事項】 1. 企業の業種及び業態、2. 太陽電池関連設備の導入状況、3. 太陽電池を活かしたものづくり・サービスの提供、4. 太陽電池関連企業との取引

※

【調査票名】 3－太陽電池関連企業の実態把握と活用可能性に関する調査 調査票 (県内大学・研究機関)

【調査対象】 (地域) 愛知県内全域 (単位) 大学・研究機関 (属性) 太陽電池及びその関連分野の研究を行っている、愛知県内の大学・研究機関 (抽出枠) 電気学会所属研究者リスト

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 100/24,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成21年12月1日 (系統) 愛知県－民間事業者－報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年12月15日

【調査事項】 1. 研究機関の種類等、2. 太陽電池関連の研究・開発に関する取組み、3. 具体的な研究テーマ、4. 愛知県内外企業との共同研究、5. 愛知県内企業の優位性、6. 取組中の研究・開発テーマが実用化・製品化されるまでの計画及び展開方策、7. 愛知県内ものづくり企業などが太陽電池関連事業を行う上での課題

※

【調査票名】 4－太陽電池関連企業の実態把握と活用可能性に関する調査 調査票 (県外大学・研究機関)

【調査対象】 (地域) 愛知県外 (単位) 大学・研究機関 (属性) 太陽電池及びその関連分野の研究を行っている、愛知県外の大学・研究機関 (抽出枠) 電気学会所属研究者リスト

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 100/24,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成21年12月1日 (系統) 愛知県－民間事業者－報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年12月15日

【調査事項】 1. 研究機関の種類等、2. 太陽電池関連の研究・開発に関する取組み、3. 具体的な研究テーマ、4. 愛知県内外企業との共同研究、5. 愛知県内企業の優位性、6. 取組中の研究・開発テーマが実用化・製品化されるまでの計画及び展開方策、7. 愛知県内ものづくり企業などが太陽電池関連事業を行う上での課題

【調査名】 出産・子育て期における男女労働実態調査(フォロー調査)(平成21年届出)

【受理年月日】 平成21年11月16日

【実施機関】 千葉県商工労働部雇用労働課

【目的】 平成17年度に実施した「出産・子育て期における男女労働実態調査」のフォロー調査を実施し、企業の仕事と子育てに関する意識や実態の変化を探り、県の施策の効果を検証する。

【調査の構成】 1-出産・子育て期における男女労働実態調査(フォロー調査)

※

【調査票名】 1-出産・子育て期における男女労働実態調査(フォロー調査)

【調査対象】 (地域)千葉県全域 (単位)事業所 (属性)民営事業所のうち法人に属するもの

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,600 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年11月1日 (系統)千葉県-報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年11月下旬~12月上旬

【調査事項】 業種、過去5年間の売上高の傾向、男女別常用雇用者数、男女別派遣・請負受入社員数、女性管理職の割合、残業の状況、出産・子育て退職者に係る再雇用制度の状況、育児休業制度の状況、テレワーク導入の状況、仕事と個人の生活等の両立支援制度の状況及び次世代育成支援行動計画に係る策定・届出の状況

【調査名】 徳島県産業廃棄物実態調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年11月16日

【実施機関】 徳島県環境総合局環境整備課

【目的】 徳島県産業廃棄物処理計画策定の基礎資料とするため、徳島県内における産業廃棄物の発生、処理状況等の実態を調査し、その現状分析と将来予測を行う。

【沿革】 平成21年11月から調査を開始した。（従前は調査実施の都度届出）

【調査の構成】 1－徳島県産業廃棄物実態調査票（1. 建設業、2. 運輸業等の自動車に関連する業、3. 医療関係、4. 製造業、卸・小売業、サービス業、その他業種の4種類の調査票） 2－産業廃棄物等に関する事業所意識調査票

※

【調査票名】 1－徳島県産業廃棄物実態調査票（1. 建設業、2. 運輸業等の自動車に関連する業、3. 医療関係、4. 製造業、卸・小売業、サービス業、その他業種の4種類の調査票）

【調査対象】 （地域）徳島県内全域 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類（平成14年3月改定）に掲げる「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」「公務（他に分類されないもの）」（抽出枠）平成18年度年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所漢字マスターテープ

【調査方法】 （選定）全数及び無作為抽出（客体数）4,000/13,000（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査実施年前年の4月1日～調査実施年の3月31日までの1年間（系統）徳島県一民間事業者一報告者

【周期・期日】 （周期）5年（実施期日）調査実施年の12月

【調査事項】 【建設業】1. 事業所の概要（県内で元請けとして請け負った工事の有無、工事の実績、工事期間中の産業廃棄物発生の有無）、2. 工事現場での廃棄物等の発生状況・自己中間処理状況・自己中間処理以外の処理状況【建設業以外】1. 事業所の概要（産業廃棄物発生の有無）、2. 事業所での廃棄物等の発生状況・自己中間処理状況・自己中間処理以外の処理状況

※

【調査票名】 2－産業廃棄物等に関する事業所意識調査票

【調査対象】 （地域）徳島県内全域 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類（平成14年3月改訂）に掲げる「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」「公

務（他に分類されないもの）」（抽出枠）平成18年度年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所漢字マスターテープ

【調査方法】（選定）全数及び無作為抽出（客体数）4,000／13,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査実施年前年の4月1日～調査実施年の3月31日までの1年間（系統）徳島県一民間事業者一報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）調査実施年の12月

【調査事項】 1. 産業廃棄物の処理に関する困窮状況、2. 産業廃棄物の発生抑制、減量化推進の状況、3. 産業廃棄物の再利用推進状況、4. 産業廃棄物の発生抑制及び減量化推進に必要な事柄等

【調査名】 職業能力開発ニーズ調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年11月17日

【実施機関】 佐賀県農林水産商工本部雇用労働課

【目的】 第9次佐賀県職業能力開発計画（平成23年度～27年度）を策定するため、県内事業所における職業能力開発の実態を把握するとともに、求職サイドの職業能力開発に関する認知状況等を把握する。

【調査の構成】 1－職業能力開発に関するニーズ調査（民間事業所用） 2－職業能力開発に関するニーズ調査 調査票（求職者用）

※

【調査票名】 1－職業能力開発に関するニーズ調査（民間事業所用）

【調査対象】 （地域）佐賀県全域 （単位）事業所 （属性）「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「不動産業」「飲食店・宿泊業」「医療・福祉」「教育・学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する民間事業所 （抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000/40,054 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成21年12月1日 （系統）佐賀県－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成21年12月15日～平成22年1月29日

【調査事項】 1. 事業所の属性、2. 教育訓練の実施状況、3. 求める人材像、4. 人材育成の考え方、5. 技能の継承及び高齢者の再雇用、6. 県の職業能力開発行政の認知状況、7. 障害者雇用

※

【調査票名】 2－職業能力開発に関するニーズ調査 調査票（求職者用）

【調査対象】 （地域）佐賀県全域 （単位）個人 （属性）ハローワークを訪問している求職者

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）300 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）調査票の記入を求めた日 （系統）佐賀県－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成21年12月中旬～下旬

【調査事項】 1. 求職者の属性、2. 離職前の職業、3. 県の職業能力開発行政の認知状況

【調査名】 職場における喫煙対策実施状況調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年11月25日

【実施機関】 栃木県保健福祉部健康増進課

【目的】 栃木県内の事業所における喫煙対策実施状況を把握し、職場での受動喫煙防止対策の推進と事業所における取組みの一層の浸透を図ることを目的とする。

【調査の構成】 1－平成21年度 職場における喫煙対策実施状況調査 調査票

※

【調査票名】 1－平成21年度 職場における喫煙対策実施状況調査 調査票

【調査対象】 （地域）栃木県全域 （単位）事業所 （属性）常時労働者数50人以上の事業所 （抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）2,294 （配布）郵送 （収集）ファクシミリ （記入）自計 （把握時）平成22年1月1日現在 （系統）栃木県－報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）調査票の配布：平成22年1月第3週、調査票提出期限：平成22年2月末日

【調査事項】 1. 喫煙対策の取組みの有無、2. 禁煙・分煙の実施状況、3. 「職場における喫煙対策のためのガイドライン」の普及

【調査名】 公共交通利用実態調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年11月25日

【実施機関】 高知県産業振興推進部運輸政策課

【目的】 社会情勢の変化に伴い、公共交通を取り巻く環境が大きく変化する中において、公共交通に対する県民ニーズ、意識等を把握するためのアンケート調査を行い、これからの交通運輸政策の基礎資料とする。

【調査の構成】 1－公共交通に関するアンケート（東部地域） 2－公共交通に関するアンケート（中央地域） 3－公共交通に関するアンケート（西部地域）
4－公共交通（路面電車）に関する利用者アンケート 5－公共交通（バス）に関する利用者アンケート

※

【調査票名】 1－公共交通に関するアンケート（東部地域）

【調査対象】 （地域）高知県東部 （単位）個人 （属性）満20歳以上の県民（抽出枠）各市町村の選挙人名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）1,500/49,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）高知県－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り（実施期日）平成22年2月20日～27日

【調査事項】 1. 基本的事項、回答者の属性、2. 公共交通の利用状況等（通勤・通学などでの公共交通機関の利用の有無、運行便数や運賃について、運行路線の表示について、電車・バスの乗継ぎについて、公共交通に対する行政支援について）など

※

【調査票名】 2－公共交通に関するアンケート（中央地域）

【調査対象】 （地域）高知県中央部（単位）個人（属性）満20歳以上の県民（抽出枠）各市町村の選挙人名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）4,000/496,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）高知県－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り（実施期日）平成22年2月20日～27日

【調査事項】 1. 基本的事項、回答者の属性、2. 公共交通の利用状況等（通勤・通学などでの公共交通機関の利用の有無、運行便数や運賃について、運行路線の表示について、電車・バスの乗継ぎについて、公共交通に対する行政支援について）など

※

【調査票名】 3－公共交通に関するアンケート（西部地域）

【調査対象】 (地域) 高知県西部 (単位) 個人 (属性) 満20歳以上の県民 (抽出枠) 各市町村の選挙人名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,000/98,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 高知県－民間事業者－報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成22年2月20日～27日

【調査事項】 1. 基本的事項、回答者の属性、2. 公共交通の利用状況等(通勤・通学などでの公共交通機関の利用の有無、運行便数や運賃について、運行路線の表示について、電車・バスの乗継ぎについて、公共交通に対する行政支援について) など

※

【調査票名】 4－公共交通(路面電車)に関する利用者アンケート

【調査対象】 (地域) 高知県全域 (単位) 個人 (属性) 満20歳以上の県民

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 500/643,000 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 他計 (把握時) 調査日現在 (系統) 高知県－民間事業者－調査員－報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成22年2月18日及び20日

【調査事項】 1. 基本的事項、回答者の属性、2. 公共交通の利用状況等(通勤・通学などでの公共交通機関の利用の有無、運行便数や運賃について、運行路線の表示について、電車・バスの乗継ぎについて、公共交通に対する行政支援について) など

※

【調査票名】 5－公共交通(バス)に関する利用者アンケート

【調査対象】 (地域) 高知県全域 (単位) 個人 (属性) 満20歳以上の県民

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 500/643,000 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 他計 (把握時) 調査日現在 (系統) 高知県－民間事業者－調査員－報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成22年2月18日及び20日

【調査事項】 1. 基本的事項、回答者の属性、2. 公共交通の利用状況等(通勤・通学などでの公共交通機関の利用の有無、運行便数や運賃について、運行路線の表示について、電車・バスの乗継ぎについて、公共交通に対する行政支援について) など

【調査名】 千葉市産業廃棄物実態調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年11月25日

【実施機関】 千葉市環境局環境管理部産業廃棄物指導課

【目的】 「第4次千葉市産業廃棄物処理指導計画」（計画期間：平成18年度～22年度）に関して、平成20年度の千葉市内における事業所の事業活動に伴って生じる産業廃棄物の発生から処理等の実態を把握し、当該計画の進捗管理を行うとともに、産業廃棄物に関する千葉市の特性等を調査・分析することを目的とする。

【沿革】 平成21年度から調査を開始（旧法下では調査の都度届出）

【調査の構成】 1 千葉市産業廃棄物実態調査票（1 製造業等、2 運輸・自動車関連、3 卸売・小売業・病院等、4 建設業、産廃処理業等）

※

【調査票名】 1 千葉市産業廃棄物実態調査票（1 製造業等、2 運輸・自動車関連、3 卸売・小売業・病院等、4 建設業、産廃処理業等）

【調査対象】 （地域）市内全域 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類で分類される業種のうち、産業廃棄物の発生が予想される「農業、林業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」に属する事業所（抽出枠）平成18年度事業所・企業統計調査調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,000/27,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成20年4月1日～21年3月31日 （系統）千葉市－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成22年1月上旬

【調査事項】 1. 事業所の概要、2. 事業活動量、3. 産業廃棄物発生量の有無、4. 産業廃棄物の発生状況及び処理・処分状況、5. 産業廃棄物の管理状況等、6. 自社の現有施設、7. 自社の施設整備計画、8. 産業廃棄物の適正処理、9. 産業廃棄物の発生抑制・減量化・再資源化 10. 市外・県外での処理・処分、11. 産業廃棄物処理施設の整備計画、12. 適正処理、13. これからの産業廃棄物処理、14. 減量化・再資源化の可能性、15. 減量化・再資源化の技術開発、16. 再資源化の需要等

【調査名】 障害者生活実態調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年11月27日

【実施機関】 神戸市保健福祉局障害福祉部障害福祉課

【目的】 障害者基本法に基づく障害者計画の策定にあたり、障害者の現在の生活状況、必要な福祉ニーズ及び就労の状況・意識を把握し、新たな計画策定の基礎資料とする。

【調査の構成】 1－障がい者の生活に関するアンケート（身体障がい者用） 2－障がい者の生活に関するアンケート（知的障がい者用） 3－障がい者の生活に関するアンケート（精神障がい者（在宅）用） 4－障がい者の生活に関するアンケート（身体・知的障がい者用） 5－障がい者の生活に関するアンケート（身体・精神障がい者（在宅）用） 6－障がい者の生活に関するアンケート（知的・精神障がい者（在宅）用） 7－障がい者の生活に関するアンケート（身体・知的・精神障がい者（在宅）用） 8－障がい者の生活に関するアンケート（精神障がい者（入院）用）

※

【調査票名】 1－障がい者の生活に関するアンケート（身体障がい者用）

【調査対象】 （地域）神戸市全域 （単位）個人 （属性）身体障害者手帳保持者（抽出枠）障害者手帳台帳、住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）1,900/69,712（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成22年1月18日（系統）神戸市－報告者

【周期・期日】（周期）不定期（実施期日）平成22年1月29日

【調査事項】 1. 本人の状況、2. 健康・身体の状況、3. 家族と介助の状況、4. 外出の状況、5. 住まいの状況、6. 障がい児の状況、7. 通所型福祉施設について、8. 在宅者の状況、9. 施設入所者の状況及び意向、10. 社会参加について、11. 就労について、12. 収入の状況、13. ボランティア等について、14. 在宅サービスの利用状況と利用意向、15. 介護保険サービスについて、16. 福祉全般について、17. 障がいの状況について、18. 福祉サービスの評価、19. 記入者、20. 複数障がい者の世帯、21. 自由意見

※

【調査票名】 2－障がい者の生活に関するアンケート（知的障がい者用）

【調査対象】 （地域）神戸市全域 （単位）個人 （属性）療育手帳保持者（抽出枠）障害者手帳台帳、住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,300/6,709（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成22年1月18日（系統）

神戸市－報告者

【周期・期日】 (周期) 不定期 (実施期日) 平成22年1月29日

【調査事項】 1. 本人の状況、2. 健康・身体の状況、3. 家族と介助の状況、4. 外出の状況、5. 住まいの状況、6. 障がい児の状況、7. 通所型福祉施設について、8. 在宅者の状況、9. 施設入所者の状況及び意向、10. 社会参加について、11. 就労について、12. 収入の状況、13. ボランティア等について、14. 在宅サービスの利用状況と利用意向、15. 介護保険サービスについて、16. 福祉全般について、17. 障がいの状況について、18. 福祉サービスの評価、19. 記入者、20. 複数障がい者の世帯、21. 自由意見

※

【調査票名】 3－障がい者の生活に関するアンケート(精神障がい者(在宅)用)

【調査対象】 (地域) 神戸市全域 (単位) 個人 (属性) 精神障害者保健福祉手帳保持者 (抽出枠) 障害者手帳台帳、住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,200/3,036 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成22年1月18日 (系統) 神戸市－報告者

【周期・期日】 (周期) 不定期 (実施期日) 平成22年1月29日

【調査事項】 1. 本人の状況、2. 健康・身体の状況、3. 家族と介助の状況、4. 外出の状況、5. 住まいの状況、6. 障がい児の状況、7. 通所型福祉施設について、8. 在宅者の状況、9. 施設入所者の状況及び意向、10. 社会参加について、11. 就労について、12. 収入の状況、13. ボランティア等について、14. 在宅サービスの利用状況と利用意向、15. 介護保険サービスについて、16. 福祉全般について、17. 障がいの状況について、18. 福祉サービスの評価、19. 記入者、20. 複数障がい者の世帯、21. 自由意見

※

【調査票名】 4－障がい者の生活に関するアンケート(身体・知的障がい者用)

【調査対象】 (地域) 神戸市全域 (単位) 個人 (属性) 身体障害者手帳及び療育手帳保持者 (抽出枠) 障害者手帳台帳、住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,900/5,650 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成22年1月18日 (系統) 神戸市－報告者

【周期・期日】 (周期) 不定期 (実施期日) 平成22年1月29日

【調査事項】 1. 本人の状況、2. 健康・身体の状況、3. 家族と介助の状況、4. 外出の状況、5. 住まいの状況、6. 障がい児の状況、7. 通所型福祉施設に

ついて、8. 在宅者の状況、9. 施設入所者の状況及び意向、10. 社会参加について、11. 就労について、12. 収入の状況、13. ボランティア等について、14. 在宅サービスの利用状況と利用意向、15. 介護保険サービスについて、16. 福祉全般について、17. 障がいの状況について、18. 福祉サービスの評価、19. 記入者、20. 複数障がい者の世帯、21. 自由意見

※

【調査票名】 5-障がい者の生活に関するアンケート（身体・精神障がい者（在宅）用）

【調査対象】 （地域）神戸市全域 （単位）個人 （属性）身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳保持者 （抽出枠）障害者手帳台帳、住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,900/3,743 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成22年1月18日 （系統）神戸市-報告者

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成22年1月29日

【調査事項】 1. 本人の状況、2. 健康・身体の状況、3. 家族と介助の状況、4. 外出の状況、5. 住まいの状況、6. 障がい児の状況、7. 通所型福祉施設について、8. 在宅者の状況、9. 施設入所者の状況及び意向、10. 社会参加について、11. 就労について、12. 収入の状況、13. ボランティア等について、14. 在宅サービスの利用状況と利用意向、15. 介護保険サービスについて、16. 福祉全般について、17. 障がいの状況について、18. 福祉サービスの評価、19. 記入者、20. 複数障がい者の世帯、21. 自由意見

※

【調査票名】 6-障がい者の生活に関するアンケート（知的・精神障がい者（在宅）用）

【調査対象】 （地域）神戸市全域 （単位）個人 （属性）療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳保持者 （抽出枠）障害者手帳台帳、住民基本台帳

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）964 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成22年1月18日 （系統）神戸市-報告者

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成22年1月29日

【調査事項】 1. 本人の状況、2. 健康・身体の状況、3. 家族と介助の状況、4. 外出の状況、5. 住まいの状況、6. 障がい児の状況、7. 通所型福祉施設について、8. 在宅者の状況、9. 施設入所者の状況及び意向、10. 社会参加について、11. 就労について、12. 収入の状況、13. ボランティア等について、14. 在宅サービスの利用状況と利用意向、15. 介護保険サービスについて、16. 福祉全般について、17. 障がいの状況について、18. 福祉サービスの評価、19. 記入者、20. 複数障がい者の世帯、21. 自由意見

1. 自由意見

※

【調査票名】 7-障がい者の生活に関するアンケート（身体・知的・精神障がい者（在宅）用）

【調査対象】 （地域）神戸市全域 （単位）個人 （属性）身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳保持者 （抽出枠）障害者手帳台帳、住民基本台帳

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）964 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成22年1月18日 （系統）神戸市一報告者

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成22年1月29日

【調査事項】 1. 本人の状況、2. 健康・身体の状況、3. 家族と介助の状況、4. 外出の状況、5. 住まいの状況、6. 障がい児の状況、7. 通所型福祉施設について、8. 在宅者の状況、9. 施設入所者の状況及び意向、10. 社会参加について、11. 就労について、12. 収入の状況、13. ボランティア等について、14. 在宅サービスの利用状況と利用意向、15. 介護保険サービスについて、16. 福祉全般について、17. 障がいの状況について、18. 福祉サービスの評価、19. 記入者、20. 複数障がい者の世帯、21. 自由意見

※

【調査票名】 8-障がい者の生活に関するアンケート（精神障がい者（入院）用）

【調査対象】 （地域）神戸市全域 （単位）個人 （属性）精神病院入院患者 （抽出枠）障害者手帳台帳、住民基本台帳

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,058 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成22年1月18日 （系統）神戸市一報告者

【周期・期日】 （周期）不定期 （実施期日）平成22年1月29日

【調査事項】 1. 本人の状況、2. 退院について、3. 収入の状況、4. 記入者、5. 自由記入欄

(2) 変更

【調査名】 青森県ひとり親家庭等実態調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年11月5日

【実施機関】 青森県健康福祉部こどもみらい課

【目的】 青森県内における母子家庭、父子家庭、父母のいない児童のいる世帯及び寡婦の生活実態及び福祉需要を把握し、その福祉を推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1－青森県ひとり親家庭等実態調査票

※

【調査票名】 1－青森県ひとり親家庭等実態調査票

【調査対象】 （地域）青森県全域 （単位）世帯 （属性）青森県内における母子世帯、父子世帯、父母のない児童のいる世帯及び寡婦世帯

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）10,000/22,920 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査実施年の11月1日現在 （系統）青森県－報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）調査実施年の11月10日～11月30日

【調査事項】 1. 世帯の状況（世帯人員、世帯構成、住居の状況等）、2. 調査対象者の状況（年齢、母子世帯等となった理由、現在の仕事、年間収入等）、3. 子どもの状況（子どもの数、子どもの病気のとりの日中の看護者等）

【調査名】 県民生活基本調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年11月20日

【実施機関】 岩手県総合政策部調査統計課

【目的】 県民の生活や行動に関し、その実態や質的变化を把握し、政策評価及び今後の施策の企画・立案に活用する。

【調査の構成】 1－県民生活基本調査 調査票

※

【調査票名】 1－県民生活基本調査 調査票

【調査対象】 （地域）岩手県全域 （単位）個人 （属性）岩手県内に居住する20歳以上の男女個人 （抽出枠）市町村の選挙人名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）5,000／1,100,510 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査実施年の1月現在（系統）岩手県－民間事業者－報告者

【周期・期日】 （周期）2年 （実施期日）調査実施年の1月中旬～2月上旬

【調査事項】 1. 日帰り観光への参加状況、2. 地域の商店街の利用状況、3. 県内産農林水産物の利用状況、4. 健康に留意した生活の状況、5. かかりつけ医の保有状況、6. 地域一体となった子育ての状況、7. 隣近所との付き合いの状況、8. 災害への対応状況、9. 防犯への対応状況、10. 交通安全への対応状況、11. 食品表示の確認状況、12. 市民活動への参加状況、13. 家事労働の状況、14. 生涯学習への取組状況、15. 伝統芸能への参加状況、16. 地球温暖化防止への対応状況、17. ごみの減量化への対応状況、18. 公共交通機関の利用状況、19. インターネットの利用状況

【調査名】 広島県母子家庭等自立支援施策の需要調査（平成21年届出）

【受理年月日】 平成21年11月27日

【実施機関】 広島県健康福祉局総務管理部こども家庭課

【目的】 広島県内の母子世帯、父子世帯、寡婦世帯の生活状況や就労状況等を把握し、支援施策の需要について検討し、自立支援計画策定の基礎とする。

【調査の構成】 1－広島県母子家庭等自立支援施策の需要調査 調査票

※

【調査票名】 1－広島県母子家庭等自立支援施策の需要調査 調査票

【調査対象】 （地域）広島市及び福山市を除く広島県内全域 （単位）世帯 （属性）母子世帯、父子世帯及び寡婦世帯 （抽出枠）母子世帯：児童扶養手当受給資格者名簿、父子世帯：住民基本台帳、寡婦世帯：財団法人母子寡婦福祉連合会会員名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,050 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査実施年の11月1日現在 （系統）広島県－報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）調査実施年の11月18日～12月2日

【調査事項】 家庭の状況、養育費の取り決め状況、住宅の状況、就労の状況、家計の状況、子供の教育等の状況、生活の状況、福祉施策の利用の状況